

# 財 政 事 情

令和元年度 1 2 月公表

和 水 町

# ま え が き

本町では、町の財政状況についてご理解を深めていただくため「地方自治法第 243 条の 3 第 1 項」、「地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項」及び「和水町財政事情の公表に関する条例」の規定により、毎年 6 月と 12 月の年 2 回、財政事情の公表を行っています。

今回は、平成 30 年度の決算状況及び令和元年度上半期（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで）における予算の執行状況、町有財産の状況、基金の状況、町債の状況等について、そのあらましを説明します。

## 目 次

<u>第 1 平成 30 年度の決算状況</u>	<u>1</u>
<u>1 会計別決算の状況</u>	<u>1</u>
<u>2 一般会計決算の状況</u>	<u>1</u>
(1) <u>歳入の状況</u>	<u>2</u>
(2) <u>歳出の状況</u>	<u>3</u>
<u>3 経常収支比率</u>	<u>5</u>
<u>4 財政力指数</u>	<u>5</u>
<u>5 健全化判断比率及び資金不足比率の状況</u>	<u>6</u>
<u>第 2 令和元年度上半期の予算執行状況</u>	<u>7</u>
<u>1 補正予算の状況</u>	<u>7</u>
(1) <u>一般会計予算の主な補正</u>	<u>8</u>
(2) <u>特別会計予算の主な補正</u>	<u>11</u>
<u>2 予算執行状況</u>	<u>13</u>
<u>第 3 町債及び一時借入金の状況</u>	<u>15</u>
<u>1 町債の状況</u>	<u>15</u>
(1) <u>平成 30 年度の決算</u>	<u>15</u>
(2) <u>令和元年度上半期の状況</u>	<u>16</u>
<u>2 一時借入金の状況</u>	<u>16</u>
<u>第 4 町有財産及び基金の状況</u>	<u>17</u>
<u>1 町有財産の状況</u>	<u>17</u>
<u>2 基金の状況</u>	<u>19</u>
<u>第 5 公営企業会計の状況</u>	<u>20</u>
<u>病院事業会計</u>	<u>20</u>
(1) <u>平成 30 年度の決算状況</u>	<u>20</u>
(2) <u>令和元年度上半期の状況</u>	<u>23</u>

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 第1 平成30年度会計別決算の状況

### 1 会計別決算の状況

一般会計では、歳入が79億1,695万9千円（前年度比1.3%減）、歳出は69億3,269万4千円（前年度比1.6%減）で、令和元年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支は、8億6,609万2千円となりました。

【表1】

平成30年度会計別決算の状況

（単位：千円）

会計区分		歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	令和元年度への繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計		7,916,959	6,932,694	984,265	118,173	866,092
特別会計	国民健康保険事業	1,420,497	1,410,747	9,750	0	9,750
	介護保険事業	1,657,593	1,477,946	179,647	0	179,647
	特別養護老人ホーム事業	516,664	488,792	27,872	0	27,872
	簡易水道事業	60,530	52,967	7,563	0	7,563
	下水道事業	68,550	61,511	7,039	0	7,039
	特定地域生活排水処理事業	102,774	101,035	1,739	0	1,739
	春富財産区	1,173	134	1,039	0	1,039
	後期高齢者医療事業	156,875	153,909	2,966	0	2,966
計		3,984,656	3,747,041	237,615	0	237,615
合計		11,901,615	10,679,735	1,221,880	118,173	1,103,707

### 2 一般会計決算の状況

【表2】

一般会計決算額の推移

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	7,987,281	7,516,884	7,535,345	8,022,267	7,916,959
歳出	7,085,354	6,515,187	6,550,508	7,042,089	6,932,694
歳入歳出差引	901,927	1,001,697	984,837	980,178	984,265
翌年度繰越財源	122,067	47,890	122,690	33,119	118,173
実質収支	779,860	953,807	862,147	947,059	866,092
単年度収支	△ 213,102	173,947	△ 91,660	84,912	△ 80,967
積立金	501,938	165,557	2,130	1,573	925
繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取崩額	0	0	0	100,536	29,639
実質単年度収支	288,836	339,504	△ 89,530	△ 14,051	△ 109,681

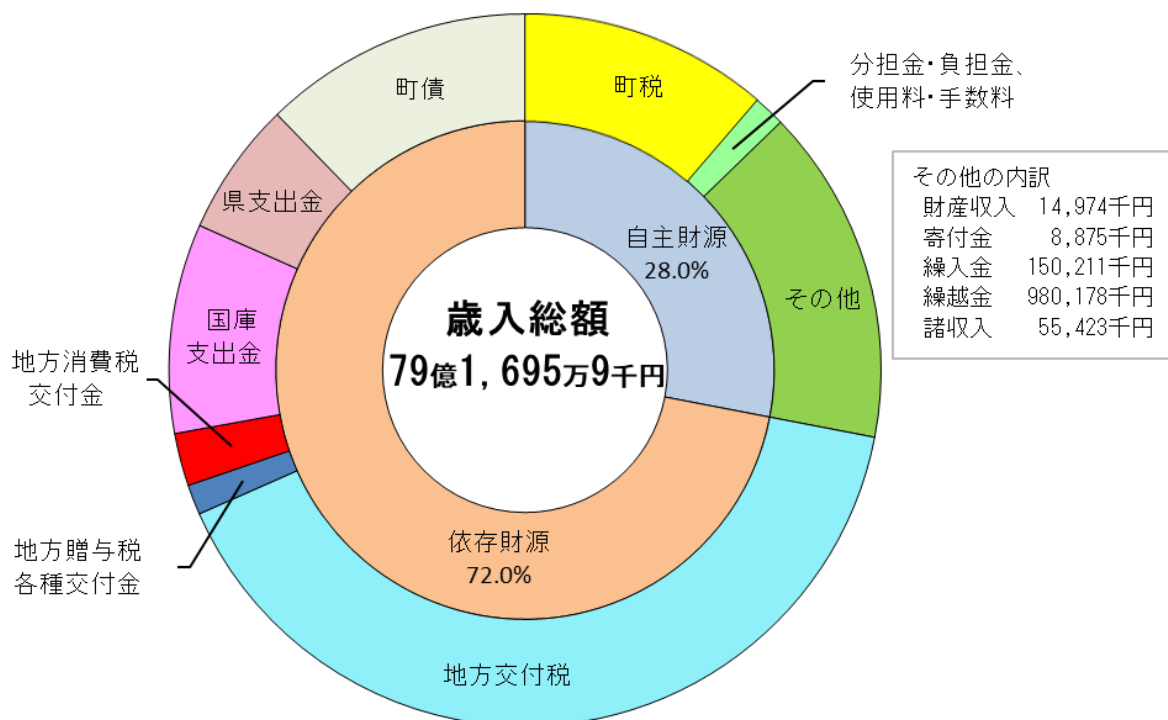
### (1) 歳入の状況（一般会計）

歳入の構成比は、地方交付税が全体の40.4%を占め最も多く、次いで町債12.3%、町税11.3%、国庫支出金9.5%の順となっています。

また、歳入総額を占める自主財源の割合は28.0%、依存財源の割合は72.0%となっており、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

【表3】

平成30年度歳入内訳



(単位：千円、%)

費目	平成30年度		平成29年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>自主財源</b>	<b>2,218,592</b>	<b>28.0</b>	<b>2,206,115</b>	<b>27.5</b>	<b>0.6</b>
町税	894,629	11.3	891,182	11.1	0.4
分担金・負担金、使用料・手数料	114,302	1.4	117,554	1.5	△ 2.8
その他	1,209,661	15.3	1,197,379	14.9	1.0
<b>依存財源</b>	<b>5,698,367</b>	<b>72.0</b>	<b>5,816,152</b>	<b>72.5</b>	<b>△ 2.0</b>
地方交付税	3,195,448	40.4	3,255,176	40.6	△ 1.8
地方贈与税、各種交付金	107,861	1.4	108,219	1.3	△ 0.3
地方消費税交付金	189,597	2.4	183,510	2.3	3.3
国庫支出金	753,150	9.5	877,197	10.9	△ 14.1
県支出金	481,955	6.1	614,469	7.7	△ 21.6
町債	970,356	12.3	777,581	9.7	24.8
<b>歳入合計</b>	<b>7,916,959</b>	<b>100.0</b>	<b>8,022,267</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.3</b>

※自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

## (2) 歳出の状況（一般会計）

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「どういった性質の経費なのか」という分類になります。

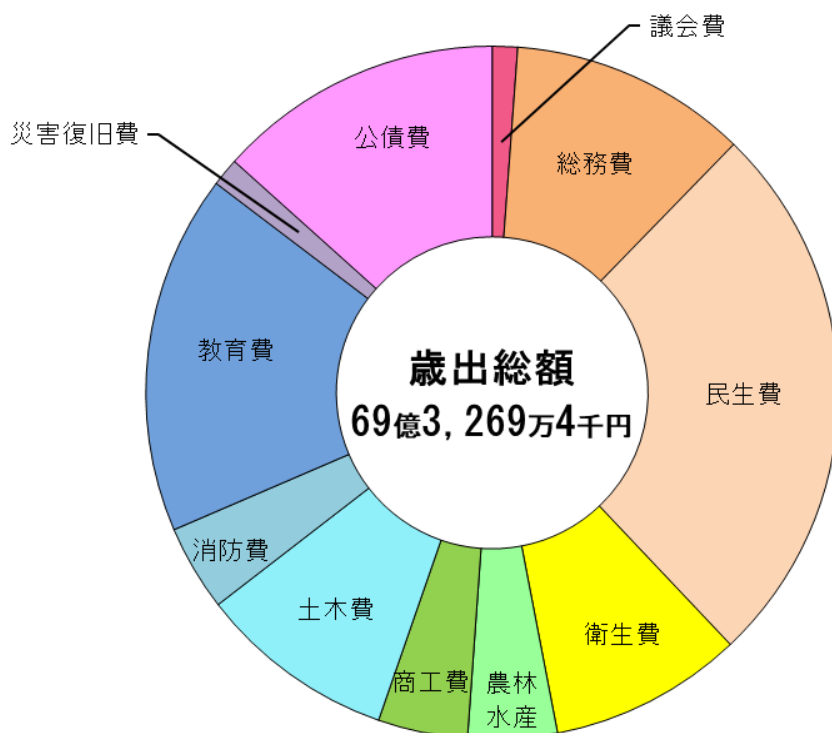
### ① 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が25.7%と最も多く、次いで教育費、公債費の順となっています。

前年度と比べ、商工費が金栗四三PR事業などの増加により109.1%の増、災害復旧費が公共土木施設災害復旧事業など減少により63.4%の減となっています。

【表4】

平成30年度歳出内訳（目的別）



(単位：千円、%)

費目	平成30年度		平成29年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	81,615	1.2	91,343	1.3	△ 10.6
総務費	769,889	11.1	961,607	13.7	△ 19.9
民生費	1,778,546	25.7	1,922,294	27.3	△ 7.5
衛生費	626,479	9.0	579,365	8.2	8.1
農林水産費	288,759	4.2	356,854	5.1	△ 19.1
商工費	290,016	4.2	138,673	2.0	109.1
土木費	638,673	9.2	763,766	10.8	△ 16.4
消防費	277,672	4.0	241,831	3.4	14.8
教育費	1,163,800	16.8	797,294	11.3	46.0
災害復旧費	91,073	1.3	248,610	3.5	△ 63.4
公債費	926,172	13.4	940,452	13.4	△ 1.5
<b>歳出合計（目的別）</b>	<b>6,932,694</b>	<b>100.0</b>	<b>7,042,089</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.6</b>

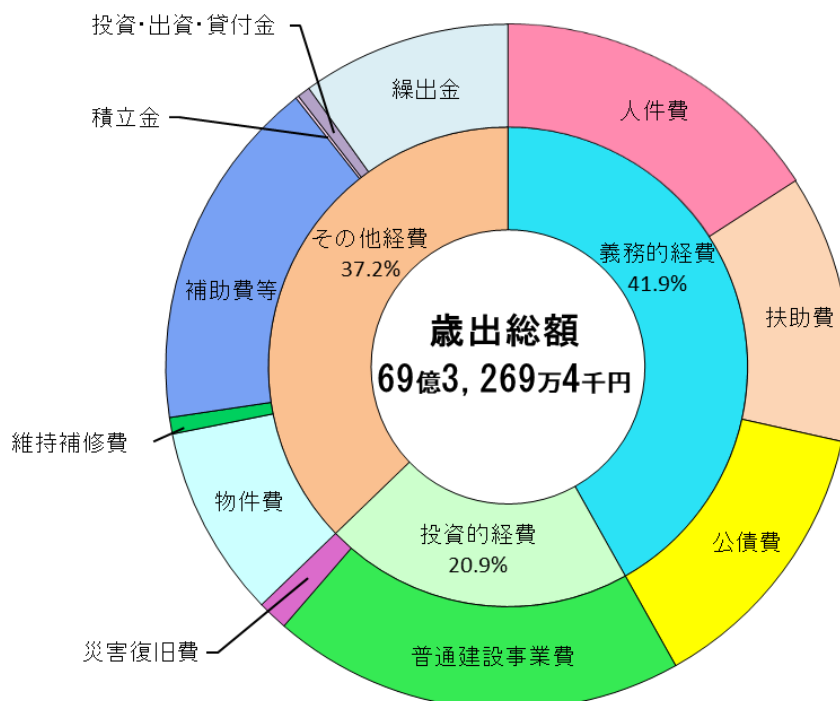
## ② 性質別経費の状況

性質別の構成比では、普通建設事業費が19.5%で最も多く、次いで補助費等、人件費、公債費の順となっています。

前年度と比べ、普通建設事業費は、菊水中央小学校建築・改修事業や菊水中学校改修事業により18.0%の増、金栗頭彰事業や金栗四三PR事業の増加により物件費が4.0%、補助費等が4.3%の増となっています。

【表5】

平成30年度歳出内訳（性質別）



(単位：千円、%)

費目	平成30年度		平成29年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>義務的経費</b>	<b>2,901,509</b>	<b>41.9</b>	<b>2,950,960</b>	<b>41.9</b>	<b>△ 1.7</b>
人件費	1,099,446	15.9	1,105,654	15.7	△ 0.6
扶助費	875,891	12.6	904,854	12.8	△ 3.2
公債費	926,172	13.4	940,452	13.4	△ 1.5
<b>投資的経費</b>	<b>1,451,740</b>	<b>20.9</b>	<b>1,407,247</b>	<b>20.0</b>	<b>3.2</b>
普通建設事業費	1,352,278	19.5	1,145,723	16.3	18.0
災害復旧費	99,462	1.4	261,524	3.7	△ 62.0
<b>その他経費</b>	<b>2,579,445</b>	<b>37.2</b>	<b>2,683,882</b>	<b>38.1</b>	<b>△ 3.9</b>
物件費	628,855	9.1	604,572	8.6	4.0
維持補修費	53,711	0.8	127,336	1.8	△ 57.8
補助費等	1,159,523	16.7	1,111,338	15.8	4.3
積立金	10,217	0.1	45,283	0.6	△ 77.4
投資・出資・貸付金	41,852	0.6	52,408	0.7	△ 20.1
繰出金	685,287	9.9	742,945	10.6	△ 7.8
<b>歳出合計（性質別）</b>	<b>6,932,694</b>	<b>100.0</b>	<b>7,042,089</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.6</b>

### 3 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つです。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。

地方税や普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

【表 6】

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常的収入 (ア)	5,059,404	5,553,058	5,369,842	5,150,662	5,035,484
経常一般財源等 (イ)	4,517,565	4,701,301	4,646,251	4,414,355	4,307,657
経常的経費 (ウ)	4,720,561	5,095,658	4,874,335	4,789,573	4,853,158
経常的経費に充当された一般財源等 (エ)	3,905,248	3,937,457	3,967,392	3,878,785	3,923,175
経常収支比率 (エ) / (イ) (オ)	86.4	83.8	85.4	87.9	91.1

### 4 財政力指数

財政力を測定する一つの尺度です。これは、標準行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）でその値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度含む過去3年間の平均）は、次のとおりです。

【表 7】

財政力指数の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24

## 5 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額（公債費）等が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。平成30年度決算では、9.0%と前年度から1.1ポイント増加しています。

また、資金不足比率については、各公営企業会計（病院事業・簡易水道事業・下水道事業・特定地域生活排水処理事業）とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本町では、全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準を下回っています。

【表8】

健全化判断比率等の推移

(単位：%)

比率の名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	6.4	6.7	7.1	7.9	9.0
将来負担比率	—	—	—	—	—
資金不足比率	—	—	—	—	—

※「—」は該当なしを示します。

### (参考) 健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	20.00%	30.00%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	—
※標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税（団体独自のものを除く。）が主なものです。 本町の場合、平成30年度決算における標準財政規模は約4,275百万円となっています。		
比率名	比率の内容	経営健全化基準	
資金不足比率	公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率	20.0%	

早期健全化基準：各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、財政健全化計画を定め自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準：各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、財政再生計画を定め国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

経営健全化基準：公営企業を運営する自治体において、この経営健全化基準以上となると、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければなりません。



## 第2 令和元年度上半期の予算執行状況

### 1 補正予算の状況（令和元年度上半期）

令和元年度の予算現額は、一般会計 76 億 238 万円、特別会計の合計が 38 億 9,041 万円で総計 114 億 9,279 万円となっています。予算現額は、当初予算額に上半期分の補正予算額（4月、6月、7月、9月）を反映させた金額です。

令和元年度9月補正予算後の一般会計予算額と、平成30年度同時期の一般会計予算額を比較すると 943,462 千円（△11.0%）の減額となっています。

【表9】

令和元年度各会計予算の推移

(単位：千円)

会計区分	当初予算	4月 補正予算	6月 補正予算	7月 補正予算	9月 補正予算	予算現額	
一般会計	6,714,908	137,740	513,274	2,210	234,248	7,602,380	
特別会計	国民健康保険事業	1,403,181				80	1,403,261
	介護保険事業	1,493,793		△ 381		50,802	1,544,214
	特別養護老人ホーム事業	493,135	3,561	20,471			517,167
	住宅用地造成事業			17,916		374	18,290
	簡易水道事業	64,515				97	64,612
	下水道事業	62,786		7,877			70,663
	特定地域生活排水処理事業	113,416					113,416
	春富財産区	286					286
	後期高齢者医療事業	157,192		850		459	158,501
	計	3,788,304	3,561	46,733	0	51,812	3,890,410
合計	10,503,212	141,301	560,007	2,210	286,060	11,492,790	

(1) 一般会計の主な補正

① 第1号補正 (平成31年4月19日可決 補正額 137,740) (単位：千円)

ア 歳入補正	
道路整備交付金	67,289
道路整備費事業債	54,000
前年度繰越金	10,602
地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金	5,849
イ 歳出予算	
道路改良工事	131,000
地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金	5,849
ウ 地方債補正	

(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
道路整備事業	260,000	314,000	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、必要に応じ、繰上償還又は借換えをすることができる。

② 第2号補正 (令和元年6月14日可決 補正額 513,274) (単位：千円)

ア 歳入補正	
町債	346,900
基金繰入金(財政調整基金・公共施設整備基金)	70,000
学校施設整備費(国)	53,978
強い農業づくり交付金事業補助金(県)	11,812
衛生施設整備費負担金	9,500
中山間農業モデル地区支援事業補助金(県)	7,000
地域づくり夢チャレンジ推進補助金(県)	5,955
子ども・子育て支援事業補助金(幼児教育無償化)(県)	3,577
コミュニティ助成事業助成金	2,100
農業農村整備事業補助金(県)	1,470
イ 歳出補正	
共同調理場整備事業委託・工事	398,600
旧老人福祉センター解体工事	31,458
特別会計繰出金	29,733
旧農就センター解体管理委託・工事	29,550
強い農業づくり交付金事業補助金	11,812
第2衛生センター周辺整備工事	9,500
中山間農業モデル地区支援事業補助金	7,000
防犯灯新規設置工事	3,600
金栗生家関係業務委託	2,360
コミュニティ助成事業助成金	2,100

ウ 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共施設除却事業	28,000	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、必要に応じ、繰上償還又は借換えをすることができる。
菊水共同調理場整備事業	327,300	同上	同上	同上

(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
道路整備事業	314,000	318,700	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、必要に応じ、繰上償還又は借換えをすることができる。
土木費補助事業	28,000	28,200	同上	同上	同上
消防施設整備事業	15,300	14,600	同上	同上	同上
子ども医療費助成事業	38,000	37,300	同上	同上	同上
幼児英語教育事業	5,500	6,000	同上	同上	同上
学童保育施設建設事業	79,800	68,600	同上	同上	同上
神尾保育園改修事業	8,000	6,800	同上	同上	同上

③ 第3号補正 (令和元年7月1日可決 補正額 2,210) (単位: 千円)

ア 歳入補正	
繰越金	2,210
イ 歳出補正	
旧老人福祉センター解体事前調査診断業務委託	2,210

④ 第4号補正 (令和元年9月13日可決 補正額 234,248) (単位: 千円)

ア 歳入補正	
プレミアム付商品券事業助成金(県)・販売収入	70,157
普通交付税	35,915
基金利子	28,980
公共土木災害復旧負担金(国)	27,347
農地等災害復旧事業費補助金(県)	13,925
前年度繰越金	10,418
基金繰入金(産業廃棄物処理施設地域振興基金)	9,165
ふるさと応援寄付金	8,600

くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金	6,019
低所得者保険料軽減負担金（国・県）	6,057
住宅費交付金（国）	3,500
イ 歳出補正	
商品券取扱店舗委託・交付金	70,157
公共土木災害復旧費	45,200
農地等災害復旧費	22,900
積立金（合併振興基金）	28,968
和仁団地外壁屋根改修委託・工事	12,697
土木費補助金	10,822
産業廃棄物処理施設地域振興策補助金	9,165
特別会計繰出金	5,702
くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金	6,019
ウ 地方債補正	

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木災害復旧事業	17,200	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、必要に応じ、繰上償還又は借換えをすることができる。

(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
単県道路改良事業負担金事業	1,500	3,600	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、必要に応じ、繰上償還又は借換えをすることができる。
臨時財政対策債	140,000	122,023	同上	同上	同上

## (2) 特別会計の主な補正

### 国民健康保険事業会計の主な補正

① 第1号補正 (令和元年9月13日可決 補正額 80)	(単位：千円)
ア 歳入補正	
特別調整交付金	80
イ 歳出補正	
特定検診等事業費	80

### 介護保険事業会計の主な補正

① 第1号補正 (令和元年6月14日可決 補正額 △381)	(単位：千円)
ア 歳入補正	
一般会計繰入金	△381
イ 歳出補正	
職員給与等	△381
② 第2号補正 (令和元年9月13日可決 補正額 50,802)	(単位：千円)
ア 歳入補正	
介護給付費交付金(過年度分)	5,896
低所得者保険軽減繰入金	8,103
前年度繰越金	44,452
イ 歳出補正	
介護給付費準備基金積立金	49,995

### 特別養護老人ホーム事業会計の主な補正

① 第1号補正 (平成31年4月19日可決 補正額 3,561)	(単位：千円)
ア 歳入補正	
一般会計繰入金	891
災害復旧費県補助金	2,670
イ 歳出補正	
工事請負費(災害復旧)	3,561
② 第2号補正 (令和元年6月14日可決 補正額 20,471)	(単位：千円)
ア 歳入補正	
前年度繰越金	17,000
一般会計繰入金	3,471
イ 歳出補正	
職員給与等	20,471

### 宅地造成事業会計の主な当初・補正

① 当初 (令和元年6月14日可決 予算額 17,916)	(単位：千円)
ア 歳入予算	
一般会計繰入金	17,916
イ 補出補正	
地質調査委託料	2,971
造成設計業務委託料	14,945

② 第1号補正	(令和元年9月13日可決 補正額 374)	(単位：千円)
ア 歳入補正		
一般会計繰入金		374
イ 歳出補正		
宅地造成事業費(消耗品・印刷製本費)		374

### 簡易水道事業会計の主な補正

① 第1号補正	(令和元年9月13日可決 補正額 97)	(単位：千円)
ア 歳入補正		
一般会計繰入金		97
イ 歳出補正		
職員手当等		97

### 下水道事業会計の主な補正

① 第1号補正	(令和元年6月14日可決 補正額 7,877)	(単位：千円)
ア 歳入補正		
一般会計繰入金		7,877
イ 歳出補正		
職員給与等		7,877

### 特定地域生活排水処理事業会計の主な補正

① 第1号補正	(令和元年9月13日可決 補正額 0)	(単位：千円)
ア 地方債補正		
(変更)		

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
特定地域生活排水処理事業	29,000	32,400	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、必要に応じ、繰上償還又は借換えをすることができる。

### 後期高齢者医療事業会計の主な補正

① 第1号補正	(令和元年6月14日可決 補正額 850)	(単位：千円)
ア 歳入補正		
一般会計繰入金		850
イ 歳出補正		
職員給与等		850
② 第2号補正	(令和元年9月13日可決 補正額 459)	(単位：千円)
ア 歳入補正		
前年度繰越金		459
イ 歳出補正		
被保険者保険料負担金		459

## 2 令和元年度の予算執行状況

令和元年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和元年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

【表 10】

### 令和元年度会計別予算の執行状況

(平成30年度からの繰越分含む。)

(単位：千円)

会計区分	予算現額	収 入		支 出		
		収入額計	収入率	支出額計	執行率	
一 般 会 計	8,964,275	4,093,468	45.7%	2,912,003	32.5%	
特別 会計	国民健康保険事業	1,403,261	571,273	40.7%	520,207	37.1%
	介護保険事業	1,544,214	762,594	49.4%	613,760	39.7%
	特別養護老人ホーム事業	517,167	180,234	34.9%	217,033	42.0%
	住宅用地造成事業	18,290	17,916	98.0%	0	0.0%
	簡易水道事業	64,612	18,719	29.0%	22,248	34.4%
	下水道事業	70,663	19,139	27.1%	28,116	39.8%
	特定地域生活排水処理事業	113,416	17,124	15.1%	25,425	22.4%
	春富財産区	286	1,040	363.6%	33	11.5%
	後期高齢者医療事業	158,501	47,715	30.1%	33,596	21.2%
計	3,890,410	1,635,754	42.0%	1,460,418	37.5%	
合 計	12,854,685	5,729,222	44.6%	4,372,421	34.0%	

【表 11】

## 令和元年度一般会計予算の執行状況

(平成 30 年度からの繰越分含む)

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	予算現額		収入済額	
	金 額	構成比	金 額	収入率
町 税	879,608	9.81%	549,917	62.52%
地 方 譲 与 税	77,593	0.87%	19,496	0.25%
利 子 割 交 付 金	1,000	0.01%	199	0.20%
配 当 割 交 付 金	1,680	0.02%	452	0.27%
株式等譲渡所得割交付金	1,100	0.01%	0	0.00%
地方消費税交付金	190,000	2.12%	103,250	0.54%
ゴルフ場利用税交付金	11,400	0.13%	4,848	0.43%
自動車取得税交付金	7,883	0.09%	5,017	0.64%
環境性能割交付金	5,228	0.06%	0	0.00%
地方特例交付金	5,994	0.07%	4,545	0.76%
地方交付税	3,067,139	34.22%	2,181,995	0.71%
交通安全対策特別交付金	1,400	0.02%	619	0.44%
分担金及び負担金	51,777	0.58%	17,307	0.33%
使用料及び手数料	56,494	0.63%	27,747	0.49%
国庫支出金	1,165,579	13.00%	111,343	0.10%
県 支 出 金	538,917	6.01%	24,357	0.05%
財 産 収 入	40,429	0.45%	34,606	0.86%
寄 附 金	15,000	0.17%	3,024	0.20%
繰 入 金	330,616	3.69%	9,165	0.03%
繰 越 金	457,694	5.11%	984,265	2.15%
諸 収 入	81,121	0.90%	11,317	0.14%
町 債	1,976,623	22.05%	0	0.00%
合 計	8,964,275	100.00%	4,093,469	45.66%

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	予算現額		支出済額	
	金 額	構成比	金 額	執行率
議 会 費	79,629	0.89%	41,559	52.19%
総 務 費	884,791	9.87%	371,301	41.96%
民 生 費	2,015,904	22.49%	599,800	29.75%
衛 生 費	677,868	7.56%	142,367	21.00%
農 林 水 産 業 費	343,353	3.83%	81,799	23.82%
商 工 費	283,863	3.17%	125,426	44.19%
土 木 費	1,068,653	11.92%	237,836	22.26%
消 防 費	273,316	3.05%	127,665	46.71%
教 育 費	2,050,555	22.87%	610,903	29.79%
災 害 復 旧 費	259,298	2.89%	118,344	45.64%
公 債 費	1,011,000	11.28%	455,002	45.01%
予 備 費	16,045	0.18%	0	0.00%
合 計	8,964,275	100.00%	2,912,002	32.48%



### 第3 町債及び一時借入金の状況

#### 1 町債の状況

町債とは、町が行う道路や砂防等の農林・土木施設や学校や住宅等の大規模な公共施設の建設、上下水道の整備、あるいは災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

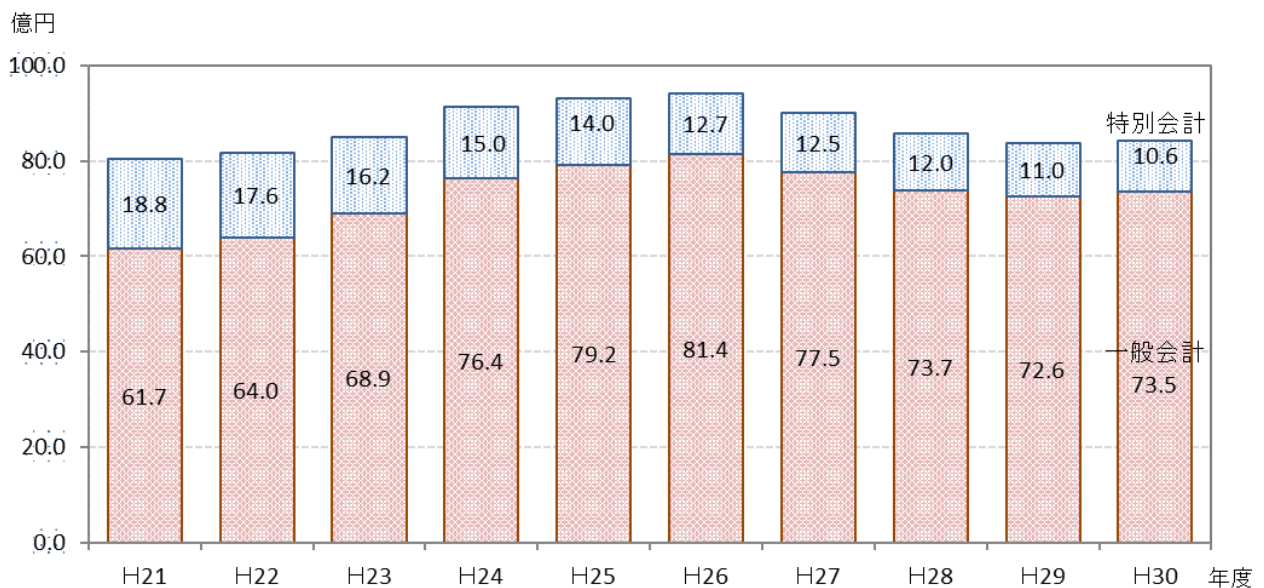
#### (1) 平成30年度の決算

一般会計及び特別会計の平成30年度決算における町債借入現在高は、84億820万7千円で、前年度末（83億6,103万9千円）に比べ4,716万8千円、0.6%増加していますが、平成26年度からの5年間で10億242万8千円の減となっています。

平成30年度の一般会計起債額は、災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債、合併特例事業債、過疎対策事業債等の起債を行い9億7,035万6千円となっており、平成30年度末の町債残高は、73億4,769万1千円で、前年度比8,853万8千円の増となっています。

【表12】

町債現在高の推移（決算）



## (2) 令和元年度上半期の状況

一般会計の目的別町債現在高は、臨時財政対策債等の財源対策債が 41.5%と最も大きな割合を占め、教育費 24.4%、土木費 21.1%となっています。

【表 13】

### 目的別町債の現在高

(単位：千円)

区 分		平成 30 年 度 末 現 在 高 A	令 和 元 年 度 上 半 期 借 入 額 B	令 和 元 年 度 上 半 期 償 還 額 C	令 和 元 年 9 月 30 日 現 在 高 A+B-C
一 般 会 計	普通債				
	総務費	308,014	0	38,199	269,815
	民生費	273,806	0	16,791	257,015
	農林水産業費	113,896	0	7,206	106,690
	商工費	5,200	0	650	4,550
	土木費	1,580,107	0	123,071	1,457,036
	消防費	179,462	0	24,591	154,871
	教育費	1,757,494	0	71,454	1,686,040
	災害復旧債				
	公共土木費	95,625	0	5,667	89,958
農業施設費	2,550	0	150	2,400	
社会教育施設費	6,660	0	370	6,290	
その他					
減税補てん債	10,933	0	1,479	9,454	
財政対策債	3,013,944	0	145,674	2,868,270	
計		<b>7,347,691</b>	<b>0</b>	<b>435,302</b>	<b>6,912,389</b>
特 別 会 計	簡易水道事業会計債	177,542	0	11,682	165,860
	特定環境保全公共下水道事業会計債	297,661	0	10,357	287,304
	特定地域生活排水処理事業会計債	201,350	0	10,822	190,528
	町立病院事業会計債	383,963	0	27,845	356,118
	計	<b>1,060,516</b>	<b>0</b>	<b>60,706</b>	<b>999,810</b>
合 計		<b>8,408,207</b>	<b>0</b>	<b>496,008</b>	<b>7,912,199</b>

※各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、町が一時的に資金不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、平成 30 年度における一時借入金はありませんでした。

## 第4 町有財産及び基金の状況

### 1 町有財産の状況

町民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる庁舎、学校、体育館などの土地及び建物をはじめ、有価証券などの財産を保有しています。

【表 14】

公有財産の状況  
(平成31年3月31日現在)

分類	区分	平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	庁舎	23,299.38	23,299.38	0.00		
	その他の行政機関	警察・消防施設	6,346.99	5,382.99	△ 964.00	旧南小プール跡、用途廃止分類替(減)
		その他の施設	12,821.00	12,821.00	0.00	
	公共用財産	学校	215,448.16	215,448.16	0.00	
		公営住宅	28,394.84	28,394.84	0.00	
		その他施設	671,859.53	672,588.60	729.07	金栗生家 駐車場用地購入(増) 旧菊水母子センター 台帳漏れ(増)
	計	958,169.90	957,934.97	△ 234.93		
普通財産	宅地	5,101.71	4,286.68	△ 815.03	久井原ニュータウン 貸付完済による譲与(減)	
	田畑	3,965.71	3,965.71	0.00		
	その他	100,865.61	101,523.62	658.01	前原地区内 台帳漏れ(増) 県道改良に伴う売払い(減)	
	計	109,933.03	109,776.01	△ 157.02		
合計	1,068,102.93	1,067,710.98	△ 391.95			

分類	区分	平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	庁舎	6,411.22	6,411.22	0.00		
	その他の行政機関	警察・消防施設	92.00	92.00	0.00	
		学校	31,975.84	31,774.44	△ 201.40	菊水教職員住宅 取壊し(減) 菊水中央小学校体育倉庫 取壊し(減)
	公共用財産	公営住宅	6,802.96	6,802.96	0.00	
		その他施設	26,638.59	26,098.59	△ 540.00	旧菊水中央保育所 分類替え(減)
計	71,920.61	71,179.21	△ 741.40			
普通財産	その他	6,340.58	7,179.94	839.36	旧菊水中央保育所、旧菊水西保育所 分類替(増)	
	計	6,340.58	7,179.94	839.36		
合計		78,261.19	78,359.15	97.96		

## 山林

(単位：㎡)

区 分	平成30年3月31日 現在	平成31年3月31日 現在	増減	備考
所有	331,765	331,765	0	

## 動産

無

## 物件

(単位：㎡)

区 分	平成30年3月31日 現在	平成31年3月31日 現在	増減	備考
地上権	2,769	2,769	0	旧菊水西保育所 2,769

## 無体物件

(単位：件)

区 分	平成30年3月31日 現在	平成31年3月31日 現在	増減	備考
温泉権	4	4	0	

## 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成30年3月31日 現在	平成31年3月31日 現在	増減	備考
株券	50,000	50,000	0	菊水ロマン館 50,000

## 出損金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月31日 現在	平成31年3月31日 現在	増減	備考
出損金	31,655	31,655	0	熊本県信用保証協会 14,850 くまもとテクノ産業財団 283 熊本県農業公社 763 熊本県農業信用基金協会 4,600 熊本県畜産協会 580 熊本県農業後継者育成基金 2,222 玉名森林組合 3,600 熊本県林業従事者育成基金 2,720 熊本県暴力追放協議会 330 熊本県角膜腎臓バンク協会 341 熊本県さわやか長寿財団 732 砂防フロンティア整備推進機構 34 地方公共団体金融機構 600

## 2 基金の状況

【表 15】

### 基金の状況

(単位：千円)

区 分		平成31年3月31日 現在高 A	令和元年9月30日 現在高 B	増減 B - A	備考 (主な増減理由)
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	3,064,228	3,064,888	660	運用利息の積立で
	減 債 基 金	1,036,057	1,036,318	261	運用利息の積立で
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,644,378	1,644,819	441	運用利息の積立で
	社 会 福 祉 振 興 基 金	204,133	204,133	0	
	緑 化 基 金	11,133	11,133	0	
	ふるさと水と土保全基金	14,620	14,620	0	
	環 境 美 化 基 金	3,304	3,304	0	
	合 併 振 興 基 金	1,012,336	1,044,770	32,434	運用利息の積立で
	産 業 廃 棄 物 施 設 地 域 振 興 策 基 金	36,569	27,405	△ 9,164	事業活用による取崩し
	災 害 対 策 基 金	207,416	207,462	46	運用利息の積立で
	熊 本 地 震 復 興 基 金	23,751	23,751	0	
	土 地 開 発 基 金	113,700	113,701	1	運用利息の積立で
収 入 印 紙 等 購 入 基 金	2,000	2,000	0		
合 計 (一 般 会 計)		<b>7,373,625</b>	<b>7,398,304</b>	<b>24,679</b>	
特 別 会 計	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 建 設 基 金	621,613	621,623	10	運用利息の積立で
	介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	50,000	100,000	50,000	元金の積立で
	合 計 (特 別 会 計)	<b>671,613</b>	<b>721,623</b>	<b>50,010</b>	
総 計		<b>8,045,238</b>	<b>8,119,927</b>	<b>△ 74,689</b>	

※各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

## 第5 公営企業会計の状況

### 病院事業会計

#### 1 平成30年度決算の状況

##### (1) 事業の概要

病院事業は、昭和23年3月江田町外三ヶ村組合立国民健康保険共済病院としてスタートし、平成31年3月で創立71年を迎えました。病院理念である、医療を通じて住民が安心して生活できる社会づくりに貢献するために、公的医療機関としての役割と責務を果たすとともに、公営企業としての効率性を高めるよう職員一丸となり努めています。当院の利用状況を分析すると、入院患者の8割、外来患者の9割が町内の患者となっており、患者の平均年齢では入院患者83歳、外来患者70歳と町内の高齢者への医療が中心となっています。

今後も町内の少子高齢化による人口減少は進むものの、高齢化率は上昇すると想定されるため、病院理念に掲げた町民への医療を通じた安心して生活に当院は欠かせない医療機関であり、地域医療の改革等による医療機関の役割の明確化の中で、当院の回復期及び慢性期病院としての役割は重要なものと考えています。

##### (2) 患者の状況

平成30年度は、年間延べ入院患者数17,420人、年間延べ外来患者数23,776人でした。前年度に比べて、入院患者は1,603人の減、外来患者は467人の増となりました。

病院の名称	病床数	項目	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (B)-(A)
国民健康保険 和水町立病院	91床	入院患者	19,023	17,420	▲1,603
		外来患者	23,309	23,776	467

##### (3) 経営の状況

事業収益は、医業収益8億2778万4千円となり、事業費用は8億2836万9千円となりました。事業収支は58万5千円の純損失となりました。

資本的支出では、診療棟空調工事、統合医療情報システムの更新を行いました。

① 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円、税抜)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	752,234	医業収益	669,966
給与費	516,728	入院収益	395,538
材料費	54,077	外来収益	153,662
経費	131,456	その他医業収益	18,474
減価償却費	49,261	一般会計負担金	97,116
資産減耗費	0	補助金	3,407
研究研修費	712	他会計補助金	1,769
医業外費用	27,821	医業外収益	94,022
支払利息及び企業債取扱い諸費	6,588	受取利息配当金	100
雑損失	21,233	一般会計負担金	81,616
健康管理センター費用	14,650	長期前受金戻入	11,623
健康管理センター費用	14,650	その他医業外収益	683
居宅介護支援事業費用	17,600	健康管理センター収益	22,632
居宅介護支援事業費用	17,600	健康管理センター収益	18,074
訪問看護事業費用	16,062	他会計補助	4,558
訪問看護事業費用	16,062	居宅介護支援事業収益	17,982
		居宅介護支援事業収益	17,982
		訪問看護事業収益	21,197
		訪問看護事業収益	21,197
		特別利益	1,983
		過年度損益修正益	1,983
当期費用合計	828,367	当期収益合計	827,782
		当期純損益	△ 585

② 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:千円、税抜)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	733,638	固定負債	328,122
有形固定資産	733,638	企業債	328,122
土地	4,283	流動負債	112,492
建物	556,593	企業債	55,839
構築物	6,256	未払金	24,428
器械備品	163,841	引当金	31,511
車両	2,665	預り金	714
リース資産	0	繰延収益	87,947
流動資産	730,790	資本金	935,867
現金・預金	579,852	自己資本金	1,464,537
未収金	147,818	自己資本金	1,464,537
貯蔵品	3,120	利益剰余金	△ 528,670
		未処理金欠損金	△ 528,670
合計	1,464,428	合計	1,464,428

### ③ 予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、税込)

科目	予算額			決算額
	当初予算額	補正予算額	合計	
第1款 病院事業収益	853,473	25,131	878,604	830,469
第1項 医業収益	709,710	12,064	721,774	671,228
第2項 医業外収益	85,188	8,684	93,872	94,025
第3項 健康管理センター収益	21,894	2,401	24,295	24,054
第4項 居宅介護支援事業収益	19,800	0	19,800	17,982
第5項 訪問看護事業収益	16,879	0	16,879	21,197
第6項 特別利益	2	1,982	1,984	1,983
第1款 病院事業費用	853,473	25,131	878,604	823,139
第1項 医業費用	789,801	24,941	814,742	766,649
第2項 医業外費用	8,723	0	8,723	7,927
第3項 健康管理センター費用	15,091	190	15,281	14,803
第4項 居宅介護支援事業費用	20,909	0	20,909	17,661
第5項 訪問看護事業費用	18,947	0	18,947	16,099
第6項 特別損失	2	0	2	0

資本的収支

科目	予算額			決算額
	当初予算額	補正予算額	合計	
第1款 資本的収入	72,985	58,423	131,408	131,721
第1項 出資金	41,090	△ 1,111	39,979	40,292
第2項 企業債	0	57,600	57,600	57,600
第3項 国庫補助金	31,895	1,934	33,829	33,829
第1款 資本的支出	105,553	57,939	163,492	163,490
第1項 建設改良費	48,921	57,939	106,860	106,859
第2項 企業債償還金	56,632	0	56,632	56,631

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額31,769千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,916千円、過年度分損益勘定留保資金23,853千円で補填した。



## 2 令和元年度上半期の状況

### (1) 事業の概要

令和元年9月30日現在の診療科目、病床数、職員数及び令和元年度上半期における患者数は、第1表、第2表のとおりです。

第1表

#### 診療科目及び病床数

診療科目	病床数	職員数
内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科	91床	91人
リハビリテーション科、放射線科	一般49・療養42	正職員71・非常勤職員20

第2表

#### 患者数

区分	平成30年度上半期(A)	令和元年度上半期(B)	B/A*100
延入院患者数	8,949人	9,717人	108.6%
延外来患者数	11,820人	11,840人	100.2%

#### 令和元年度

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
入院患者(人)	総数	1,635	1,615	1,644	1,684	1,676	1,463	9,717
	一般	935	911	956	965	951	773	5,491
	療養	700	704	688	719	725	690	4,226
	1日平均	54.5	52.1	54.8	54.3	54.1	48.8	53.1
外来患者(人)	総数	2,013	1,934	1,763	2,073	2,037	2,020	11,840
	1日平均	100.7	101.8	88.2	94.2	97.0	106.3	97.9
病床利用率(%)	一般	63.6	60.0	65.0	63.5	62.6	52.6	61.2
病床利用率(%)	療養	55.6	54.1	54.6	55.2	55.7	54.8	55.0
病床利用率(%)	全体	59.9	57.2	60.2	59.7	59.4	53.6	58.3

#### 平成30年度

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
入院患者(人)	総数	1,571	1,490	1,548	1,593	1,479	1,268	8,949
	一般	975	889	984	980	952	763	5,543
	療養	596	601	564	613	527	505	3,406
	1日平均	52.4	48.1	51.6	51.4	47.7	42.3	48.9
外来患者(人)	総数	1,883	1,992	1,909	2,048	2,146	1,842	11,820
	1日平均	94.2	94.9	90.9	97.5	93.3	102.3	95.3
病床利用率(%)	一般	66.3	58.5	66.9	64.5	62.7	51.9	61.8
病床利用率(%)	療養	47.3	46.2	44.8	47.1	40.5	40.1	44.3
病床利用率(%)	全体	57.5	52.8	56.7	56.5	52.4	46.4	53.7

※病床利用率＝(1日平均入院患者数×100)÷病床数

## (2) 経理の状況

### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表

## 予算の執行状況

### (ア) 収益的収入及び支出

#### a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	上半期収入額 (B)	B/A × 100
第1款 病院事業収益	881,613	317,053	36.0
第1項 医業収益	722,042	290,768	40.3
第2項 医業外収益	97,900	233	0.2
第3項 健康管理センター収益	22,503	6,802	30.2
第4項 居宅介護支援事業収益	18,252	9,462	51.8
第5項 訪問看護事業収益	20,914	9,247	44.2
第6項 特別利益	2	541	27,050.0

(税込)

#### b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	上半期支出額 (B)	B/A × 100
第1款 病院事業費用	881,613	360,855	40.9
第1項 医業費用	817,574	331,257	40.5
第2項 医業外費用	8,006	3,064	38.3
第3項 健康管理センター費用	17,047	7,679	45.0
第4項 居宅介護支援事業費用	18,447	7,760	42.1
第5項 訪問看護事業費用	20,537	8,811	42.9
第6項 特別損失	2	2,284	114,200.0

(税込)

### (イ) 資本的収入及び支出

#### a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	上半期収入額 (B)	B/A × 100
第1款 資本的収入	122,580	0	0.0
第1項 出資金	43,767	0	0.0
第2項 企業債	78,813	0	0.0

(税込)

#### b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	上半期支出額 (B)	B/A × 100
第1款 資本的支出	155,902	116,988	75.0
第1項 建設改良費	100,062	89,143	89.1
第2項 企業債償還金	55,840	27,845	49.9

(税込)

イ 当期の決算について

予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。

第4表

損益計算書

(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	301,842	医業収益	290,520
給与費	221,184	入院収益	211,994
材料費	22,396	外来収益	74,476
経費	57,691	その他医業収益	4,050
減価償却費	0	一般会計負担金	0
資産減耗費	0	補助金	0
研究研修費	571	他会計補助金	0
医業外費用	3,064	医業外収益	232
支払利息及び企業債取扱い諸費	3,064	受取利息配当金	0
雑損失	0	一般会計負担金	0
健康管理センター費用	7,263	長期前受金戻入	0
健康管理センター費用	7,263	その他医業外収益	232
居宅介護支援事業費用	7,686	健康管理センター収益	6,306
居宅介護支援事業費用	7,686	健康管理センター収益	6,306
訪問看護事業費用	8,785	他会計補助	0
訪問看護事業費用	8,785	居宅介護支援事業収益	9,462
特別損失	2,284	居宅介護支援事業収益	9,462
固定資産売却損	0	訪問看護事業収益	9,246
過年度損益修正損	2,284	訪問看護事業収益	9,246
その他特別損失	0	特別利益	540
		固定資産売却益	0
		過年度損益修正益	540
<b>当期費用合計</b>	<b>330,924</b>	<b>当期収益合計</b>	<b>316,306</b>
		<b>当期純損益</b>	<b>△ 14,618</b>

(税抜)

第5表

貸借対照表  
(令和元年9月30日)

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	813,826	固定負債	328,123
有形固定資産	813,826	企業債	328,123
土地	4,283	流動負債	29,535
建物	556,593	企業債	27,995
構築物	6,255	引当金	0
器械備品	180,152	預り金	793
車両	2,665	その他流動負債	747
リース資産	0	繰延収益	87,946
建設仮勘定	63,878	資本金	921,249
流動資産	553,026	自己資本金	1,464,538
現金・預金	442,455	自己資本金	1,464,538
未収金	100,272	利益剰余金	△ 543,289
貸倒引当金	△ 6,000	未処理金欠損金	△ 543,289
貯蔵品	3,121		
その他流動資産	13,178		
合 計	1,366,852	合 計	1,366,853

(税抜)

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和元年9月30日の現在高は、第6表のとおりです。

第6表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H31.3.31)	期中増減		期末現在高 (R1.9.30)
		借入	返済	
企業債	383,963	0	27,845	356,118